

# 平成 29 年特別調査地方調査結果概要

府企画統計課社会統計担当

## はじめに

「毎月勤労統計調査特別調査」は常用労働者 1～4 人の小規模事業所における賃金、労働時間及び雇用の状況を明らかにし、毎月実施している常用労働者 5 人以上の事業所を対象とした「毎月勤労統計調査全国調査及び地方調査」を補完することを目的として、厚生労働省が都道府県を通じて毎年 7 月（給与締切日が定められているときは、6 月の最終給与締切日の翌日から 7 月の最終給与締切日までの期間）の状況を調査しているものです。

この調査の対象は、日本標準産業分類（平成 19 年 11 月改訂）に基づく 16 大産業（鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業（その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業を除く）、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）（外国公務を除く））に属する事業所で、指定調査区において 405 事業所について調査しました。

なお、本年は昨年とは異なる調査区で調査を実施しています。

以下は、京都府についての調査結果の概要ですが、数値は 1～4 人規模の全事業所を調査すれば得られる数値に復元しています。なお、京都府においては、鉱業、採石業、砂利採取業、電気・ガス・熱供給・水道業、複合サービス事業は対象事業所がなく、情報通信業、運輸業、郵便業、金融

業、保険業、教育、学習支援業については対象事業所が少ないため公表していませんが、調査産業計には含めて算定しています。

また、比較のため用いている 5 人以上規模については毎月勤労統計調査平成 29 年 7 月調査の結果です。

## 1 賃金

### (1) きまって支給する現金給与額

1～4 人規模のきまって支給する現金給与額は、調査産業計では 18 万 7395 円で、前年に比べ 8354 円増（4.7%増）となっています。また、男女別では、男 26 万 7442 円（8.2%増）、女 13 万 1788 円（1.4%減）となっています。

5 人以上規模のきまって支給する現金給与額を 100 として 1～4 人規模の割合をみると、76.1 となり、全体として前年より 2.6 ポイント差が縮小し、男女別では、男は 4.8 ポイントの縮小、女は 1.8 ポイント差が拡大しています。

産業別にみると、最も高いのは、建設業の 29 万 3308 円、次いで学術研究、専門・技術サービス業の 25 万 2362 円、以下製造業、サービス業（他に分類されないもの）、卸売業、小売業、不動産業、物品賃貸業、医療、福祉、生活関連サービス業、娯楽業、宿泊業、飲食サービス業の順となっています。

男を 100 とした女のきまって支給する現金給与額の割合をみると、調査産業計では 49.3 となっており、前年に比べ 4.8 ポイント差が拡大しています。なお、5 人以上規模では 56.5 となっています。（表 1、表 2）

表 1 産業、規模、性別きまって支給する現金給与額及び規模比・男女比

（単位：円、%）

産 業	きまって支給する現金給与額						規模比 (5人以上=100)			男女比 (男=100)	
	1～4人			5人以上			1～4人			1～4人	5人以上
	計	男	女	計	男	女	計	男	女		
調査産業計	187,395	267,442	131,788	246,251	312,733	176,600	76.1	85.5	74.6	49.3	56.5
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	X	X	X	-	-	-	-	X
建設業	293,308	328,889	169,784	320,179	346,649	192,334	91.6	94.9	88.3	51.6	55.5
製造業	201,086	265,039	120,699	330,754	353,943	192,879	60.8	74.9	62.6	45.5	54.5
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	462,941	469,853	372,390	X	X	X	X	79.3
情報通信業	X	X	X	328,726	357,171	283,104	X	X	X	X	79.3
運輸業、郵便業	X	X	X	273,819	306,147	163,931	X	X	X	X	53.5
卸売業、小売業	190,366	270,555	125,541	204,635	281,101	139,885	93.0	96.2	89.7	46.4	49.8
金融業、保険業	X	X	X	334,850	395,245	273,999	X	X	X	X	69.3
不動産業、物品賃貸業	176,846	229,936	142,484	270,457	327,624	192,071	65.4	70.2	74.2	62.0	58.6
学術研究、専門・技術サービス業	252,362	327,429	205,894	328,441	399,785	224,038	76.8	81.9	91.9	62.9	56.0
宿泊業、飲食サービス業	108,744	196,657	75,191	106,541	143,365	83,648	102.1	137.2	89.9	38.2	58.3
生活関連サービス業、娯楽業	140,263	190,905	126,497	164,847	199,250	136,778	85.1	95.8	92.5	66.3	68.6
教育、学習支援業	X	X	X	311,494	351,668	267,853	X	X	X	X	76.2
医療、福祉	171,972	232,594	162,202	252,837	353,356	219,139	68.0	65.8	74.0	69.7	62.0
複合サービス事業	-	-	-	285,808	345,626	213,405	-	-	-	-	61.7
サービス業(他に分類されないもの)	192,679	222,388	152,281	217,026	271,952	148,473	88.8	81.8	102.6	68.5	54.6

表2 産業、性別きまって支給する現金給与額（1～4人）

（単位：円、％）

産 業	計				男				女				男女比（男＝100）		
	29年	28年	前年差	前年比	29年	28年	前年差	前年比	29年	28年	前年差	前年比	29年	28年	前年差
調査産業計	187,395	179,041	8,354	4.7	267,442	247,204	20,238	8.2	131,788	133,637	△ 1,849	△ 1.4	49.3	54.1	△ 4.8
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	293,308	250,472	42,836	17.1	328,889	286,116	42,773	14.9	169,784	163,819	5,965	3.6	51.6	57.3	△ 5.7
製造業	201,086	214,218	△ 13,132	△ 6.1	265,039	266,337	△ 1,298	△ 0.5	120,699	149,950	△ 29,251	△ 19.5	45.5	56.3	△ 10.8
電気・ガス・熱供給・水道業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
情報通信業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
運輸業、郵便業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
卸売業、小売業	190,366	172,695	17,671	10.2	270,555	232,454	38,101	16.4	125,541	137,886	△ 12,345	△ 9.0	46.4	59.3	△ 12.9
金融業、保険業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
不動産業、物品賃貸業	176,846	222,460	△ 45,614	△ 20.5	229,936	327,804	△ 97,868	△ 29.9	142,484	148,313	△ 5,829	△ 3.9	62.0	45.2	16.8
学術研究、専門・技術サービス業	252,362	229,227	23,135	10.1	327,429	269,789	57,640	21.4	205,894	197,194	8,700	4.4	62.9	73.1	△ 10.2
宿泊業、飲食サービス業	108,744	106,895	1,849	1.7	196,657	175,408	21,249	12.1	75,191	69,718	5,473	7.9	38.2	39.7	△ 1.5
生活関連サービス業、娯楽業	140,263	141,380	△ 1,117	△ 0.8	190,905	190,758	147	0.1	126,497	129,148	△ 2,651	△ 2.1	66.3	67.7	△ 1.4
教育、学習支援業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
医療、福祉	171,972	141,222	30,750	21.8	232,594	199,727	32,867	16.5	162,202	123,037	39,165	31.8	69.7	61.6	8.1
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	192,679	239,324	△ 46,645	△ 19.5	222,388	285,013	△ 62,625	△ 22.0	152,281	167,612	△ 15,331	△ 9.1	68.5	58.8	9.7

(2) 特別に支払われた現金給与額

1～4人規模事業所において、勤続1年以上の者を対象に、平成28年8月1日から平成29年7月31日までの1年間に特別に支払われた現金給与額は、調査産業計では21万2316円、支給割合は、1.13か月となっており、前年に比べ支給額で3万7132円、支給割合で0.15か月の増となっています。

産業別に最も高いのは学術研究、専門・技術サービス業で40万1856円（1.59か月）で、次いで建設業で37万7525円（1.29か月）、以下サービス業（他に分類されないもの）、卸売業、小売業、不動産業、物品賃貸業、製造業、医療、福祉、生活関連サービス業、娯楽業、宿泊業、飲食サービス業の順となっています。（表3）

2 出勤日数及び労働時間

出勤日数は、19.7日で、前年より0.2日減少しています。また、男女別では、男22.1日（0.5日増）、女18.1日（0.6日減）となっています。

通常日1日の実労働時間は、6.9時間で、前年より0.2時間減少し、男女別では男7.8時間（0.1時間減）、女6.3時間（0.3時間減）となっています。

1日の実労働時間と出勤日数を乗じて推計した1人当たりの平均月間総実労働時間をみると、調査産業計で135.9時間となっており、前年より5.4時間減少しています。男女別では、男が1.7時間増、女が9.4時間減となっています。

なお、5人以上規模では、141.2時間となっています。（表4、表5）

表3 産業、性別年間特別に支払われた現金給与額及び支給割合（1～4人）

（単位：円、か月）

産 業	支 給 額									支 給 割 合								
	計			男			女			計			男			女		
	29年	28年	前年差	29年	28年	前年差	29年	28年	前年差	29年	28年	前年差	29年	28年	前年差	29年	28年	前年差
調査産業計	212,316	175,184	37,132	341,173	261,485	79,688	118,499	114,992	3,507	1.13	0.98	0.15	1.28	1.06	0.22	0.90	0.86	0.04
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	377,525	155,246	222,279	470,432	172,902	297,530	62,689	114,022	△ 51,333	1.29	0.62	0.67	1.43	0.60	0.83	0.37	0.70	△ 0.33
製造業	176,152	142,695	33,457	259,264	165,132	94,132	72,302	114,645	△ 42,343	0.88	0.67	0.21	0.98	0.62	0.36	0.60	0.76	△ 0.16
電気・ガス・熱供給・水道業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
情報通信業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
運輸業、郵便業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
卸売業、小売業	229,110	160,926	68,184	408,961	270,831	138,130	75,530	95,621	△ 20,091	1.20	0.93	0.27	1.51	1.17	0.34	0.60	0.69	△ 0.09
金融業、保険業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
不動産業、物品賃貸業	180,456	362,743	△ 182,287	178,140	553,281	△ 375,141	181,735	228,632	△ 46,837	1.02	1.63	△ 0.61	0.77	1.69	△ 0.92	1.28	1.54	△ 0.26
学術研究、専門・技術サービス業	401,856	337,029	64,827	489,124	208,471	280,653	340,594	432,690	△ 92,096	1.59	1.47	0.12	1.49	0.77	0.72	1.65	2.19	△ 0.54
宿泊業、飲食サービス業	24,491	3,824	20,667	17,153	1,782	15,371	27,802	4,935	22,867	0.23	0.04	0.19	0.09	0.01	0.08	0.37	0.07	0.30
生活関連サービス業、娯楽業	46,164	30,351	15,813	44,918	56,700	△ 11,782	46,502	23,057	23,445	0.33	0.21	0.12	0.24	0.30	△ 0.06	0.37	0.18	0.19
教育、学習支援業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
医療、福祉	161,948	141,821	20,127	182,400	154,360	28,040	158,896	137,371	21,525	0.94	1.00	△ 0.06	0.78	0.77	0.01	0.98	1.12	△ 0.14
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	332,559	467,211	△ 134,652	302,175	567,874	△ 265,699	374,977	313,871	61,106	1.73	1.95	△ 0.22	1.36	1.99	△ 0.63	2.46	1.87	0.59

注：支給割合は、きまって支給する現金給与額（勤続年数計）に対する年間特別に支払われた現金給与額（勤続1年以上計）の割合である。

表4 産業、性別出勤日数及び通常日1日の実労働時間（1～4人）

（単位：日、時間）

産 業	出勤日数									通常日1日の実労働時間								
	計			男			女			計			男			女		
	29年	28年	前年差	29年	28年	前年差	29年	28年	前年差	29年	28年	前年差	29年	28年	前年差	29年	28年	前年差
調査産業計	19.7	19.9	△ 0.2	22.1	21.6	0.5	18.1	18.7	△ 0.6	6.9	7.1	△ 0.2	7.8	7.9	△ 0.1	6.3	6.6	△ 0.3
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	22.6	22.7	△ 0.1	23.2	23.5	△ 0.3	20.6	20.6	0.0	7.9	7.6	0.3	8.3	8.0	0.3	6.5	6.8	△ 0.3
製造業	20.5	21.1	△ 0.6	21.6	22.2	△ 0.6	19.2	19.6	△ 0.4	7.2	7.3	△ 0.1	7.7	8.1	△ 0.4	6.6	6.4	0.2
電気・ガス・熱供給・水道業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
情報通信業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
運輸業、郵便業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
卸売業、小売業	19.8	20.5	△ 0.7	22.6	21.7	0.9	17.6	19.8	△ 2.2	7.1	7.3	△ 0.2	7.9	7.7	0.2	6.5	7.0	△ 0.5
金融業、保険業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
不動産業、物品賃貸業	19.9	20.3	△ 0.4	21.7	22.5	△ 0.8	18.7	18.7	0.0	7.3	7.3	0.0	8.2	7.8	0.4	6.7	6.9	△ 0.2
学術研究、専門・技術サービス業	19.2	20	△ 0.8	19.8	21.1	△ 1.3	18.8	19.0	△ 0.2	7.3	7.6	△ 0.3	7.8	7.9	△ 0.1	7.0	7.4	△ 0.4
宿泊業、飲食サービス業	17.6	17.9	△ 0.3	21.9	22.9	△ 1.0	16.0	15.2	0.8	6.1	5.9	0.2	8.0	7.2	0.8	5.3	5.2	0.1
生活関連サービス業、娯楽業	19.8	19.5	0.3	20.0	22.0	△ 2.0	19.8	18.9	0.9	6.6	6.8	△ 0.2	7.9	8.9	△ 1.0	6.2	6.3	△ 0.1
教育、学習支援業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
医療、福祉	19.8	17.8	2.0	22.3	19.5	2.8	19.5	17.2	2.3	6.7	6.1	0.6	6.9	7.2	△ 0.3	6.6	5.7	0.9
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	X	-	-	-	-	-	X
サービス業(他に分類されないもの)	22.2	19.7	2.5	23.4	22.0	1.4	20.5	19.3	1.2	7.1	8.0	△ 0.9	7.3	8.5	△ 1.2	6.8	7.3	△ 0.5

表5 産業、規模、性別1人当たり平均月間総実労働時間

（単位：時間）

産 業	1～4人									5人以上								
	計			男			女			計			男			女		
	29年	28年	前年差	29年	28年	前年差	29年	28年	前年差	29年	28年	前年差	29年	28年	前年差	29年	28年	前年差
調査産業計	135.9	141.3	△ 5.4	172.4	170.6	1.7	114.0	123.4	△ 9.4	141.2	140.5	0.7	159.9	157.2	2.7	121.5	122.1	△ 0.6
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	178.5	172.5	6.0	192.6	188.0	4.6	133.9	140.1	△ 6.2	178.0	170.3	7.7	182.6	177.0	5.6	155.7	136.8	18.9
製造業	147.6	154.0	△ 6.4	166.3	179.8	△ 13.5	126.7	125.4	1.3	168.4	166.5	1.9	177.9	175.5	2.4	147.3	146.4	0.9
電気・ガス・熱供給・水道業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	158.0	151.7	6.3	159.3	153.9	5.4	140.5	133.4	7.1
情報通信業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	161.9	161.1	0.8	167.1	168.7	△ 1.6	153.4	150.9	2.5
運輸業、郵便業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	180.1	171.8	8.3	193.3	181.5	11.8	135.4	134.6	0.8
卸売業、小売業	140.6	149.7	△ 9.1	178.5	167.1	11.5	114.4	138.6	△ 24.2	136.2	134.9	1.3	159.5	156.0	3.5	116.1	114.5	1.6
金融業、保険業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	153.0	146.9	6.1	165.1	165.8	△ 0.7	140.8	132.5	8.3
不動産業、物品賃貸業	145.3	148.2	△ 2.9	177.9	175.5	2.4	125.3	129.0	△ 3.7	156.1	152.3	3.8	172.0	164.9	7.1	134.5	136.3	△ 1.8
学術研究、専門・技術サービス業	140.2	152.0	△ 11.8	154.4	166.7	△ 12.3	131.6	140.6	△ 9.0	149.2	155.2	△ 6.0	157.1	157.7	△ 0.6	137.8	151.3	△ 13.5
宿泊業、飲食サービス業	107.4	105.6	1.8	175.2	164.9	10.3	84.8	79.0	5.8	93.0	99.7	△ 6.7	111.9	118.6	△ 6.7	81.1	86.8	△ 5.7
生活関連サービス業、娯楽業	130.7	132.6	△ 1.9	158.0	195.8	△ 37.8	122.8	119.1	3.7	126.6	123.1	3.5	140.4	144.7	△ 4.3	115.5	105.5	10.0
教育、学習支援業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	134.6	130.4	4.2	141.6	130.8	10.8	127.0	129.8	△ 2.8
医療、福祉	132.7	108.6	24.1	153.9	140.4	13.5	128.7	98.0	30.7	130.7	132.1	△ 1.4	138.6	140.9	△ 2.3	128.1	129.2	△ 1.1
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	154.5	157.9	△ 3.4	163.8	164.7	△ 0.9	143.2	149.6	△ 6.4
サービス業(他に分類されないもの)	157.6	157.6	0.0	170.8	170.0	0.8	139.4	140.9	△ 1.5	135.9	135.8	0.1	149.5	150.1	△ 0.6	118.9	115.2	3.7

注：5人以上については、総実労働時間そのものを調査したものであり、1～4人については、〔1日の実労働時間〕×〔出勤日数〕で推計したものである。

### 3 雇用

常用労働者の産業別構成比をみると、卸売業、小売業が29.4%と最も多く、次いで宿泊業、飲食サービス業12.5%、以下製造業、医療、福祉、学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、建設業、サービス業（他に分類されないもの）、不動産業、物品賃貸業の順となっています。

また、前年と比べると宿泊業、飲食サービス業、学術研究、専門・技術サービス業、不動産業、物品賃貸業、建設業、製造業、医療、福祉で割合が

増加し、生活関連サービス業、娯楽業、卸売業、小売業、サービス業（他に分類されないもの）で割合が減少しています。

女性労働者の割合をみると、調査産業計では59.0%となっており、前年と比べると1.0ポイント減となっています。産業別にみると、医療、福祉、次いで生活関連サービス業、娯楽業、宿泊業、飲食サービス業、学術研究、専門・技術サービス業、不動産業、物品賃貸業、卸売業、小売業、製造業、サービス業（他に分類されないもの）、建設業の順となっています。（表6）

表6 産業、性別常用労働者数構成比及び産業別女性労働者の割合（1～4人）

（単位：人、％）

産 業	常用労働者数（29年）			構 成 比									女性労働者の割合		
	計	男	女	計			男			女			29年	28年	前年差
				29年	28年	前年差	29年	28年	前年差	29年	28年	前年差			
調査産業計	45,224	18,538	26,686	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	59.0	60.0	△ 1.0
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	3,251	2,524	727	7.2	5.8	1.4	13.6	10.3	3.3	2.7	2.8	△ 0.1	22.4	29.2	△ 6.8
製造業	4,305	2,398	1,908	9.5	9.0	0.5	12.9	12.4	0.5	7.1	6.7	0.4	44.3	44.8	△ 0.5
電気・ガス・熱供給・水道業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
情報通信業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
運輸業、郵便業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
卸売業、小売業	13,276	5,935	7,342	29.4	32.3	△ 2.9	32.0	29.8	2.2	27.5	34.1	△ 6.6	55.3	63.2	△ 7.9
金融業、保険業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
不動産業、物品賃貸業	2,282	897	1,386	5.0	2.2	2.8	4.8	2.3	2.5	5.2	2.1	3.1	60.7	58.6	2.1
学術研究、専門・技術サービス業	3,715	1,420	2,295	8.2	5.3	2.9	7.7	5.8	1.9	8.6	4.9	3.7	61.8	55.8	6.0
宿泊業、飲食サービス業	5,645	1,559	4,085	12.5	8.7	3.8	8.4	7.7	0.7	15.3	9.4	5.9	72.4	64.8	7.6
生活関連サービス業、娯楽業	3,519	752	2,767	7.8	13.0	△ 5.2	4.1	6.5	△ 2.4	10.4	17.4	△ 7.0	78.6	80.1	△ 1.5
教育、学習支援業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
医療、福祉	3,893	540	3,353	8.6	8.5	0.1	2.9	5.1	△ 2.2	12.6	10.9	1.7	86.1	76.3	9.8
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	3,163	1,823	1,340	7.0	8.7	△ 1.7	9.8	13.3	△ 3.5	5.0	5.6	△ 0.6	42.4	38.9	3.5

### <用語の解説>

#### 常用労働者

平成29年7月31日現在、当該事業所に雇われている者のうち、次のいずれかに該当する者

- (1) 期間を定めずに、又は1か月を超える期間を定めて雇われている者
- (2) 日々又は1か月以内の期間を定めて雇われている者のうち、前2か月（5月及び6月）にそれぞれ18日以上雇われていた者

#### 出勤日数

労働者が実際に出勤した日数で、1日のうち1時間でも出勤すれば、1日出勤とする。

#### 実労働時間

労働者が実際に労働した時間で、早出時間、残業時間、手待時間は含めるが、休憩時間は除く。

#### きまって支給する現金給与額

労働協約、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって、毎月同じように支給される給与で、所得税、社会保険料等を差し引く前の給与額

#### 特別に支払われた現金給与額

平成28年8月1日から平成29年7月31日までの1年間に、きまって支給される現金給与以外に支払われた現金給与のことで、夏季又は年末の賞与、3か月を超える期間で算定されるもの、ベースアップの差額追給分及び支給事由の発生が不確定なものの総額（税込み）をいう。